

重要情報シート（個別商品編） 投資信託 回答例

以下は、重要情報シート（個別商品編）の「質問例」に対する回答例です。実際の回答はお客さまごと、商品ごとに大きく異なることがあります。

商品等の内容	
1	<p>あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。</p> <ul style="list-style-type: none">当社では、お客さまの知識・経験、財産・資産の状況等をふまえたお客さまへのコンサルティングの結果、お客さまにふさわしいと判断した商品をご提案しています。株式に投資するファンドは、一般的に公社債に投資するファンドよりもリスクが高い商品である一方、高い値上がり益を期待することができます。投資対象国・地域等については、目論見書でご確認ください。
2	<p>この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。</p> <ul style="list-style-type: none">投資信託の受益者のみなさまに対し、定期的に委託会社が作成した運用報告書を送付します。運用報告書では、基準価額の推移、投資環境や分配金の状況などの運用経過、費用明細や今後の運用方針などがわかりやすく説明されています。当社で現在販売を行っている投資信託について、月次でマンスリーレポートを当社ホームページに掲載しています。（各投資信託の「ファンド詳細」ページでご確認いただけます。）マーケットの変化や投資信託の運用状況等をふまえ、継続的な情報提供に努めています。（ダイレクトコースのお客さまにつきましては、コールセンターの投資相談をご活用ください。）市場急変時には、委託会社作成のフォローレポートのご提供など、お客さまへのアフターフォローに努めています。
3	<p>この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリッ</p> <ul style="list-style-type: none">投資信託は、複数の金融商品（株式、債券、投資信託等）を組み合わせた商品となり

	ト・デメリットがあるのか。	<p>ます。株式等を個別に購入するのではなく、投資信託として購入することのメリット・デメリットは以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> 投資信託に投資をする主なメリットは、少額で分散投資をすることができます。また、運用をプロに任せるので、環境の変化等を受けてお客さま自身での運用資産のアロケーションをする必要はなく、また取引にかかる時間を削減できます。 投資信託に投資をする主なデメリットは、購入時手数料や運用管理費用（信託報酬）等がかかることです。
--	---------------	---

リスクと運用実績

4	上記リスクについて、私が理解できるように説明してほしい。	<ul style="list-style-type: none"> 交付目論見書で、各投資信託の基準価額の変動要因等について、詳細な説明をご覧いただけます。
5	相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。	<ul style="list-style-type: none"> 当社ホームページで、個人のお客さま>商品>投資信託内「ファンド検索」で、「分類（地域）」および「分類（資産）」を指定して検索いただくことで、同一分類の投資信託をご確認いただけます。株式に投資するファンドを検索する場合は、「分類（資産）」の項目で「株式」を選択の上、検索してください。当社では株式に投資するファンドを複数取り扱っており、各商品の詳細を確認いただけます。 同一の運用を行う投資信託で、「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」コースが選択できる場合があります。「為替ヘッジあり」コースでは、為替変動リスクを低減するために、為替ヘッジを行います。

費用

6	私がこの商品に○○万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。	<ul style="list-style-type: none"> 購入時に支払う費用： 手数料 = 購入金額 × 手数料率（税込み） ※手数料率は購入金額によって異なる場合があり、詳細は目論見書補完書面でご確認いただけます。営業担当者またはコールセンターまでお問い合わせください
---	--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繼続的に負担する費用： 信託報酬 = 投資残高 × 信託報酬率（税込み） ※信託報酬率は目論見書等をご確認ください ・ 運用成果に応じた費用： かかりません ・ 購入時手数料率 3.3%（税込み）、信託報酬年率 1.68%（税込み）のファンドを 100 万円購入した場合、購入時手数料は、$100 \text{ 万円} \times 3.3\% = 33,000 \text{ 円}$、1 年間に負担する信託報酬の金額は $100 \text{ 万円} \times 1.68\% = 16,800 \text{ 円}$ となります。 ・ ただし、上記の信託報酬は、基準価額に変動がない前提で計算しています。実際には基準価額は変動し、信託報酬は日々計算されるため、上記と異なる金額になります。換金時に信託財産留保額がかかる場合があります。詳しくは目論見書でご確認いただけます。
7	<p>費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当社ホームページで、個人のお客さま>商品>投資信託内「ファンド検索」で、「分類（地域）」および「分類（資産）」を指定して検索いただくことで、同一分類の投資信託をご確認いただけます。費用の詳細については、各投資信託の目論見書でご確認いただけます。株式に投資するファンドを検索する場合は、「分類（資産）」の項目で「株式」を選択の上、検索してください。 ・ 投資対象が同一（例：「国内株式に投資」等）の場合、インデックスファンドの方が費用はより安くなります。ファンド検索結果一覧画面の分類列に「インデックスファンド型」の記載があるファンドをご確認ください。 ・ ダイレクトコースのお客さまにつきましては、2020 年 2 月よりインデックスファンドのインターネット取引における購入時手数料を実質無料化（全額キャッシュバック）しました。（対象ファ

		<p>ンドはこちら：https://www.mizuho-sc.com/first/direct/update/index.html）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ファンド詳細ページに掲載されている目論見書または重要情報シートで、各ファンドの費用（上限）をご確認いただけます。目論見書または重要情報シートの掲載がないファンドについて、また、費用の詳細についてはコールセンターにお問合せください。 ・ また、インデックスファンドの類似商品として、同一指数に連動する ETF が挙げられ、ETF の方が費用が安い場合があります。（ETF については、当社ホームページの「ETF（上場投資信託）」ページや日本取引所グループ（JPX）のホームページでご確認いただけます。）
8	上記費用について、何の対価か説明してほしい。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 購入時手数料は、お客さまへのマーケット等に関する情報提供、リスク水準等を勘案したニーズに合った商品提案、重要事項のご説明、販売に係る事務手続きの対価です。 ・ 信託報酬（運用管理費用）は、お客さまへのマーケット等に関する情報提供、運用報告書等のご送付、分配金・償還金のお支払いの手続き等の対価です。 ・ 詳細は以下のリンクをご参照ください。 https://www.mizuho-fg.co.jp/company/policy/fiduciary/kpi/pdf/fee.pdf
換金・解約の条件		
9	私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資信託の換金時には、信託財産留保額や換金時手数料がかかる場合があります。 ・ 各投資信託の購入・換金申込不可日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。また、投資信託によっては、運用に支障をきたさないために、大口の換金に対して受付時間や金額の制限を行う場合があります。 ・ 投資信託の申込時間には制限があり、また、受渡日までに日数がかかります。 ・ 投資信託を短期間で解約した場合、保有期間あたりの購入時手数料が長期間保有対比

		<p>で割高になります。詳細は、目論見書補完書面の「（ご参考）購入時手数料に関するご説明」の例をご確認ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・換金・解約に関する事項の詳細は、目論見書の「購入・換金申込不可日」「換金制限」「購入・換金申込受付の中止及び取消し」「信託財産留保額」「換金時手数料」欄でご確認いただけます。
--	--	---

当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

10	<p>あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の業績評価上、特定の投資信託の販売を高く評価するような取り組みはございません。また、対策として、コンプライアンス部門で、幅広くお客さまとの利益相反が生じていないかの確認を行っています。
----	--	---

(2022年3月)